

令和元年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度9月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和元年9月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		原子力安全対策課	4
2 歳入歳出事項別明細書		5	
3 節の明細		8	

【予算関係以外】 (議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第10号	工事請負契約(鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事)の締結について	危機対策・情報課	9

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第10号	長期継続契約の締結状況について	危機対策・情報課	10

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	448,645	975	449,620			3,640	△ 2,665	
原子力安全対策課	452,205	34,000	486,205	34,000				
合計	1,888,551	34,975	1,923,526	34,000		3,640	△ 2,665	

説明

(危機管理政策課)

- ・住民避難体制整備総合事業
- ・避難所環境整備事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7584)

1 目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民避難体制整備 総合事業	19,517	975	20,492				975	
トータルコスト	22,692	975	23,667	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4	0	0.4	事業に取り組む地区の増に伴う補助金の増額				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成 28 年 10 月の鳥取県中部地震、29 年 1、2 月の豪雪、昨年の 7 月豪雨など、近年鳥取県内でも災害が多発する中、鳥取県らしい人と人との絆を基調とした住民の助け合い、支え合いが多く行われ、その重要性が改めて認識されたところである。地域の実情に応じた避難体制づくりや避難所運営等を促進するため、支え愛マップづくりに取り組む自治体等に対し支援を行う。

※支え愛マップ：地域住民が主体となって、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等を行う取組

2 主な事業内容

事業区分	事業概要	予算額
ア. 災害時要支援者対策促進事業	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等への助成 取り組み地区数 (当初⇒補正後) 60 地区 ⇒ 61 地区 (+1 地区) @50 千円×補助率 1/2×1 地区=25 千円	25 千円
イ. 災害時要支援者対策ステップアップ事業	既に「支え愛マップづくり」取組んだ自治会等が仕組みづくりを具体化する取組へ助成 取り組み地区数 (当初⇒補正後) 26 地区 ⇒ 45 地区 (+19 地区) @100 千円×補助率 1/2×19 地区=950 千円	950 千円
合計		975 千円

3 これまでの取り組み状況、改善

災害時の要支援者への支援である、支え愛マップづくりを全県下に広がるよう、鳥取県社会福祉協議会や市町村、市町村社会福祉協議会等と連携して、啓発研修や各自治会長への働き掛けを進めている中、取り組みを検討する集落が増えてきている。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所環境整備事業	27,435	0	27,435			(雑入) 3,640	△3,640	
トータルコスト	28,229	0	28,229	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1	0	0.1	補助金の活用に伴う財源内訳の補正				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県が備蓄資材として導入する「外部給電器」が、クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金（事業主体：（一社）次世代自動車振興センター）の対象となったため、財源更正を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金の申請内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部給電器（HONDA POWER EXPORTER 9000）の購入数 10 台 364 千円（定額） / 1 台 × 10 台 = 3,640 千円 <p>※クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金</p> <p>駆動用蓄電池又は燃料電池を活用し、エネルギー供給源を分散化することで、災害による大規模停電のリスクを最小化し、災害対応力を向上させることを目的として、外部給電器の購入者に対して補助されるもの</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課(内線:7974)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	452,205	34,000	486,205	34,000				
トータルコスト	555,399	34,000	589,399	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.0人	0.0人	13.0人	・原子力災害時避難円滑化モデル実証事業				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

UPZ(緊急時防護措置準備区域)にある弓ヶ浜半島は避難経路が限られ、原子力災害時に渋滞の発生等により避難に支障をきたす恐れがあるため、平成29年度に行った調査で判明した課題、対応策に基づき、避難経路を効率的に使用するために必要な整備事業を行う。

2 主な事業内容

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業(内閣府の事業の1年目)

原子力災害時に大渋滞が発生する恐れのある弓ヶ浜半島において、電光式道路情報板を設置することで、避難中の住民への情報提供手段の充実を図る。(渋滞情報、避難経路情報等を表示)

・事業費 34,000千円 財源:原子力災害対策事業費補助金(10/1.0)

・令和3年度までの実施を予定している原子力災害時避難円滑化モデル事業について、今年度、国の認証増がされたことから、事業2年目に整備を予定していた電光式道路情報板の設置を前倒しして行うものである。(その他の1年目事業については、6月補正予算で予算化)

<参考>原子力災害時避難円滑化モデル実証事業執行計画

区分	内 容	事業費	年度計画		
			R1	R2	R3
1 信号制御による交通流量向上	信号機の遠隔制御化に係る調査、交通管制システムのソフトウェア開発等	133,448	9,785	70,963	52,700
2 道路監視体制の強化	道路監視カメラの新設、既設カメラの動画化、維持管理等	42,490	28,788	6,851	6,851
3 避難住民への情報提供の充実	電光式道路情報板の設置、維持管理	34,360	34,000	180	180
4 道路監視カメラシステム導入	道路監視カメラシステムの設計、開発、維持管理等	39,865	4,365	35,000	500
合 計		250,163	76,938	112,994	60,231

3 これまでの取り組み状況、改善

- (1) 島根原子力発電所に係るUPZとしての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から計画的に原子力体制の整備を進めている。
- (2) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していく。
- (3) 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	578,157		578,157	33,680		33,680	33,680		33,680
2 給料	3,146,238		3,146,238	168,168		168,168	168,168		168,168
3 職員手当等	4,729,707		4,729,707	88,677		88,677	88,677		88,677
4 共済費	1,158,708		1,158,708	62,836		62,836	62,836		62,836
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,020		10,020						
7 賃金	22,809		22,809						
8 報償費	236,241	601	236,842	8,481		8,481	8,481		8,481
9 旅費	230,670	342	231,012	18,490		18,490	18,490		18,490
費用弁償	23,972		23,972	327		327	327		327
普通旅費	161,235		161,235	9,573		9,573	9,573		9,573
特別旅費	45,463	342	45,805	8,590		8,590	8,590		8,590
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100		100
11 需用費	585,960		585,960	103,475		103,475	103,475		103,475
12 役務費	553,659	2,634	556,293	74,058		74,058	74,058		74,058
13 委託料	5,310,028	45,667	5,355,695	674,762		674,762	674,762		674,762
14 使用料及び賃借料	837,823	330	838,153	42,807		42,807	42,807		42,807
15 工事請負費	3,318,118	34,000	3,352,118	346,797	34,000	380,797	346,797	34,000	380,797
16 原材料費									
17 公有財産購入費	62,690		62,690						
18 備品購入費	167,033		167,033	89,939		89,939	89,939		89,939
19 負担金、補助及び交付金	8,762,976	21,452	8,784,428	133,565	975	134,540	133,565	975	134,540
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	33,723		33,723						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積立金	95,734		95,734						
26 寄附金		5,940	5,940						
27 公課費	206		206	206		206	206		206
28 繰出金									
予備費									
計	30,014,000	110,966	30,124,966	1,846,041	34,975	1,881,016	1,846,041	34,975	1,881,016
財源									
国庫支出金	2,474,208	41,160	2,515,368	458,118	34,000	492,118	458,118	34,000	492,118
地方債	5,676,000	17,000	5,693,000	373,000		373,000	373,000		373,000
その他	2,032,463	15,077	2,047,540	152,787	3,640	156,427	152,787	3,640	156,427
一般財源	19,831,329	37,729	19,869,058	862,136	△2,665	859,471	862,136	△2,665	859,471

令和元年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費								
		うち危機管理局								
		6項 防災費								
		1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	28,551		28,551	2,724		2,724	2,405		2,405
2	給料	168,168		168,168						
3	職員手当等	88,677		88,677						
4	共済費	62,091		62,091	357		357	388		388
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	3,622		3,622	2,435		2,435	2,424		2,424
9	旅費	12,405		12,405	3,900		3,900	2,185		2,185
	費用弁償	200		200	123		123	4		4
	普通旅費	6,779		6,779	2,414		2,414	380		380
	特別旅費	5,426		5,426	1,363		1,363	1,801		1,801
10	交際費	100		100						
11	需用費	36,498		36,498	52,561		52,561	14,416		14,416
12	役務費	40,007		40,007	32,009		32,009	2,042		2,042
13	委託料	506,481		506,481	164,089		164,089	4,192		4,192
14	使用料及び賃借料	37,745		37,745	3,545		3,545	1,517		1,517
15	工事請負費	330,429	34,000	364,429				16,368		16,368
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	88,000		88,000	415		415	1,524		1,524
19	負担金、補助及び交付金	114,444	975	115,419	19,088		19,088	33		33
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費	25		25	37		37	144		144
28	繰出金									
	予備費									
	計	1,517,243	34,975	1,552,218	281,160		281,160	47,638		47,638
財源内訳	国庫支出金	453,074	34,000	487,074	5,044		5,044			
	地方債	357,000		357,000				16,000		16,000
	その他	132,407	3,640	136,047	9,592		9,592	10,788		10,788
訳	一般財源	574,762	△2,665	572,097	266,524		266,524	20,850		20,850

(単位:千円)

節	款項目	危機管理局計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	35,894		35,894
2	給料	187,278		187,278
3	職員手当等	98,242		98,242
4	共済費	69,738		69,738
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	8,516		8,516
9	旅費	19,089		19,089
	費用弁償	526		526
	普通旅費	9,973		9,973
	特別旅費	8,590		8,590
10	交際費	100		100
11	需用費	103,938		103,938
12	役務費	74,715		74,715
13	委託料	677,225		677,225
14	使用料及び賃借料	43,309		43,309
15	工事請負費	346,797	34,000	380,797
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	89,939		89,939
19	負担金、補助及び交付金	133,565	975	134,540
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	206		206
28	繰出金			
	予備費			
	計	1,888,551	34,975	1,923,526
財源内訳	国庫支出金	458,118	34,000	492,118
	地方債	373,000		373,000
	その他	163,613	3,640	167,253
	一般財源	893,820	△2,665	891,155

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
2 款	総務費		
	6 項	防災費	
		1 目 防災総務費	
		負担金、補助 及び交付金	・災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 975

条 例 名 等	工事請負契約（鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事）の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1. 提出理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 工 事 名 鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事</p> <p>(2) 工 事 場 所 鳥取市東町一丁目271番地ほか</p> <p>(3) 契約の相手方 広島市中区八丁堀5番7号 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社中国社 社長 今 井 克 博</p> <p>(4) 契 約 金 額 709,060,000円</p> <p>(5) 工事費の減 による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 令和3年3月19日</p> <p>(7) 契約締結の方法 制限付一般競争入札</p>

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	危機管理局 危機対策・情報課	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	1台 1台	鳥取市千代水一丁目20番地 日本テレコム株式会社	306,008	令和元年8月1日～ 令和5年7月31日	鳥取県危機管理局 危機対策・情報課